

2021年4月28日
日本郵政株式会社
楽天グループ株式会社

日本郵政グループと楽天グループの業務提携の進捗状況

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）、日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀／以下「日本郵便」）と楽天株式会社（東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史／現楽天グループ株式会社、以下「楽天」）が2021年3月12日付で公表しました日本郵政グループと楽天グループの業務提携の進捗状況について、お知らせします。

1. 業務提携の概要

本日までに関社グループが合意しました業務提携の内容は、以下のとおりです。

物流

- 共同の物流拠点の構築
- 共同の配送システム及び受取サービスの構築
- R F C（楽天フルフィルメントセンター）の利用拡大及び日本郵便のゆうパック等の利用拡大に向けた、日本郵便・楽天両社の協力・取り組み
- 上記取り組みのための日本郵便・楽天の両社が出資する新会社（2. 参照）の設立、物流D Xプラットフォームの共同事業化（2021年7月目途）

モバイル

- 郵便局内のイベントスペースを活用した楽天モバイルの申込み等カウンターを設置
- 日本郵便の配達網や郵便局ネットワークを活用したマーケティング施策の実施
- 上記取り組みを全国的に実施するための実証実験（郵便局10局程度、2021年5月頃を目途に順次開始）

D X

- 日本郵政グループのD X推進のための日本郵政グループと楽天グループの間の人材交流に関する協議・検討
- 楽天グループによる日本郵政グループのD X推進への協力



